

地域密着型金融推進計画の進捗状況

平成17年4月～18年3月

出会い ふれあい 信用組合

三條信用組合

項目	取組の概要	17年度実施スケジュール	17年 4月～18年 3月の進捗状況		今後の取組方針	平成18年度実施スケジュール
			17年 10月～18年 3月の進捗状況			
<p>1.事業再生・中小企業金融の円滑化</p> <p>融資審査、経営相談能力の向上を目指し、各種研修等の受講を行っています 取引先のニーズに適した講演会、勉強会を開催するなどお役に立つ情報提供に努めています 取引先企業から取組み先をリストアップし、改善計画の実施を進めています</p>						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	中央機関等が実施する外部研修(創業・新事業支援、中小企業支援スキル向上講座)に参加し、還元研修の実施により審査能力の向上を図る 内部集合研修により事例分析を行う ・新潟エンジェルネットワーク事業発表会へ参加し、ビジネス・マッチングの提供や融資支援を行う	外部研修参加、内部集合研修実施 新潟エンジェルネットワーク事業発表会へ参加 地域で開催される連絡会に参加し、活用を検討	「目利き講座」、融資審査能力養成講座」研修参加、信用保証協会保証制度勉強会実施 新潟エンジェルネットワーク事業発表会へ参加 中小公庫主催の勉強会へ参加 貸出審査研修、建設業審査研修実施 国民生活金融公庫、商工組合中央金庫との業務連携事例の研修会へ参加		外部研修・内部研修の継続的な参加・実施によりスキル向上を図る	継続
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援強化	取引先後援団体主催の講演会を開催(年1回) 取引先で組織する経営セミナーを開催(年2回) 次期経営者勉強会(異業種交流)を各店で実施(年2～6回) 商工会議所等との連携を検討する 経済法令、業種別定性評価 訓練ノートコース(通信教育)受講を奨励する 新潟県信用組合協会、全国信用組合中央協会が主催する集合研修に職員を派遣する 要注意先債権等の健全債権化の取組み先を1店舗当り4先リストアップし、改善計画を取引先と検討のうえ、モニタリングを実施する 中小企業再生支援システムを有効活用する ・ランクアップ実績をディスクロージャー誌、ホームページで公表する	信栄会夏季特別講演会開催(7月21日) しんぐみ21クラブ経営セミナー開催(10月、2月) 次期経営者勉強会を各店で実施 業界主催セミナー等へ参加 各団体との連携、支援活動の検討 「企業目利き能力養成講座」(通信教育)受講を奨励(10月) 新潟県信用組合協会主催の研修へ参加、企業再生支援講座」(4月12日～14日)、「目利き講座」(7月12日～13日)、「企業コンサルティング講座」(8月23日～25日) 要注意先債権等の健全債権化の取組み先を1店舗当り4先リストアップし、改善計画を取引先と検討のうえ、モニタリングを実施 中小企業再生支援システムの有効活用 要注意先債権等の健全債権化の強化に関する実績をディスクロージャー誌、ホームページで公表	7/21 森田実の時代を斬る！」 9/27 異業種参入時のリスク回避とその決断」 同内容の「業種別定性評価 訓練ノートコース」(通信教育)受講奨励 「企業再生支援講座」(4/12～14)、「目利き講座」(7/12～13)、「企業コンサルティング講座」(8/23～25) 取組み先を1店舗当り4先リストアップし、改善計画を取引先と検討のうえ、モニタリングを実施中 17年3月までの実績をディスクロージャー誌、ホームページで公表 2/9「中小企業会計啓発・普及」(中小企業基盤整備機構と共催) 三条商工会議所と提携し、同会議所会員向け融資制度を創設 リレーションシップバンキング機能強化計画(15年4月～17年3月)の取組み成果、地域密着型金融推進計画(17年4月～19年3月)の取組み方針をディスクロージャー誌、ホームページで公表		次期経営者勉強会の全店実施に向けて会員ニーズの把握等情報収集に努める 外部研修を基礎として具体的な実務対応技術の習得に努める 中小企業再生支援システムを活用し、前向きな設備資金融資も考慮した改善計画を立案する	継続

項目	取組の概要	17年度実施スケジュール	17年4月～18年3月の進捗状況		今後の取組方針	平成18年度実施スケジュール
			17年10月～18年3月の進捗状況			
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	<p>関係金融機関が複数ある場合、中小企業再生支援協議会と相談しながら再生計画の検証を行う</p> <p>・サービサーを活用して事業再生可能な企業があれば検討する</p> <p>・中小企業再生支援ソフトを活用し、取引先とのモニタリングと併せて、事業再生に積極的に取組む</p> <p>・外部研修への参加により、スキルアップを図る</p> <p>・再生支援実績の情報開示の拡充、再生ノウハウ等の開示について全国信用組合中央協会と連携して業界団体として開示できるか検討する</p> <p>・再生ノウハウについて、成功事例を組合内で公表し情報の共有化を図る</p>	<p>活用可能な場合、中小企業再生支援協議会と協力して支援を行う</p> <p>外部研修への参加及び還元研修の実施</p> <p>中小企業再生支援ソフトを活用し、取引先とのモニタリングと併せて、事業再生に積極的に取組む</p> <p>再生支援実績の情報開示の拡充、再生ノウハウ等の開示について全国信用組合中央協会と連携して業界団体として開示できるか検討する</p> <p>再生ノウハウについて、成功事例を組合内で公表し情報を共有化</p>	<p>外部研修参加及び還元研修の実施、中小企業再生支援ソフト活用により専門的スキルアップを図っている</p> <p>取引先との改善計画・モニタリング状況について、事例を組合内で公表し情報を共有化準備中</p>		<p>・ランクアップ成功事例について当組合内で情報を共有化する</p>	<p>継続</p> <p>業界団体と連携して開示できる場合、情報開示を行う</p>
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	<p>信用格付の適切な評価とキャッシュフローの把握に努める</p> <p>・モニタリング能力向上のため、業種別定性評価「訓練ノート」コース」通信教育を受講し、「技術力評価」「販売力評価」「経営者の資質評価」等業種別ごとの定性評価ポイントの強化を図る</p> <p>一定の格付ランク以上の企業向けの融資商品の開発を検討する</p> <p>格付ランク別の基準金利の設定を検討する</p> <p>地区税理士会が開催する懇談会、説明会等に参加する</p>	<p>信用格付の適切な評価に努め、キャッシュフローの把握に努める</p> <p>モニタリング能力向上のため、業種別定性評価「訓練ノート」コース」通信教育を受講し、「技術力評価」「販売力評価」「経営者の資質評価」等業種別ごとの定性評価ポイントの強化を図る</p> <p>一定の格付ランク以上の企業向けの融資商品の開発検討</p> <p>格付ランク別の基準金利の設定検討</p>	<p>信用格付の適切な評価、キャッシュフローの把握に努め融資推進を实践</p> <p>業種別定性評価「訓練ノート」コース」(通信教育)受講</p> <p>一定の格付ランク以上の企業向け融資商品の開発検討中</p> <p>格付ランク別の基準金利の設定検討中</p>		<p>・定性評価の技能修得に努め、審査能力の向上を図る</p>	<p>継続</p> <p>外部研修等への参加により、不動産担保・保証に過度に依存しない審査能力を強化</p> <p>地区税理士会開催の懇談会、説明会等に参加</p>

項目	取組の概要	17年度実施スケジュール	17年4月～18年3月の進捗状況		今後の取組方針	平成18年度実施スケジュール
			17年10月～18年3月の進捗状況			
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	商品内容、契約内容等説明方法の集合研修により、与信取引説明規程の適正運用を徹底する ・与信取引説明規程の実効性を確保するため、適正運用を本部臨店検査項目とする ・与信取引に関する苦情等の発生状況および対策は、コンプライアンス統括部署が営業店等から報告を受け分析し、常務会に報告、協議する ・コンプライアンス統括部署は、苦情等の実例をコンプライアンス担当者を通じて営業店に還元する	取引先に対して商品内容、契約内容等説明できるよう、定期的に集合研修を実施 与信取引説明規程の適正運用を本部臨店検査項目とする コンプライアンス担当者会議での、苦情等の実例研究と処理対策検討 苦情等の内容分析、内部研修等への反映	与信取引説明研修実施 本部臨店検査項目とし実施 コンプライアンス担当者会議で検討(4/22、8/10) 苦情の内容分析、内部研修への反映等一元管理を検討中		苦情等を一元管理し顧客説明態勢の整備に努める	継続
(6) 人材の育成	通信教育の受講を奨励(経済法令研究会 業種別定性評価 訓練ノート)コース) 新潟県信用組合協会、全信中協が主催する集合研修に職員を派遣する	10月開講の業種別定性評価 訓練ノート)コースの受講を奨励 新潟県信用組合協会主催の企業再生支援講座(4/12～14)、目利き講座(7/12～13)、企業コンサルティング講座(8/23～25)に職員を派遣	10月開講の業種別定性評価 訓練ノート)コース)受講 企業再生支援講座(4/12～14)、目利き講座(7/12～13)、企業コンサルティング講座(8/23～25)		外部研修を基礎として具体的な実務対応技術の習得に努める	前年度と同様に通信教育 集合研修を継続
2. 経営力の強化 ・リスク管理態勢および法令等遵守(コンプライアンス)態勢の充実のため、各リスクの担当部署においてモニタリングの整備、システムの有効活用に努めています						
(1) リスク管理態勢の充実	自己査定 of 正確を期すため、債務者の実態把握等をテーマに勉強会を開催する 保有有価証券のポジション枠、リスク・リミット損失限度額について、自己資本のリスク配分という観点から再検討する ・SKC-ALMシステムを有効活用できるレベルに引き上げ、全信組連提供ソフトを利用してギャップ分析、現在価値分析を行う 事務リスクのモニタリングについて見直しを行う	債務者の実態把握等をテーマにした勉強会の開催 ポジション枠、リスク・リミット 損失限度額の再検討 全信組連提供の一般債振替制度に加入(有価証券情報をALM、モニタリングに提供) ALMシステム活用研修へ参加、各種分析の実施 事務リスク関連の報告書、還元帳票の整理 統合	ポジション枠、リスク・リミット 損失限度額の見直し 債務者の実態把握等をテーマに自己査定研修会を実施 全信組連有価証券管理システム(一般債振替制度)加入 ALMシステムによる各種分析を実施		・SKC-ALMシステムによる分析技能の向上を図る ・事務リスクのモニタリングを見直し改善する	継続 全信組連提供ソフトを利用したギャップ分析、現在価値分析を有効活用
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	原価計算を行う経費の配賦基準を検討する 基礎となるデータを整備する 部門別(商品別、顧客別)収益管理を検討する 信用リスクに応じた格付別の金利設定、毎年見直しを実施する	原価計算を行う経費の配賦基準の検討 基礎となるデータの整備 部門別(商品別、顧客別)収益管理の検討 信用リスクに応じた格付別の金利設定	基礎データを整備 検討中 本部収入 経費の賦課を預貸平残合計割とし、店別修正後損益・キャッシュフローを算出		基礎データを整備し、経費配賦基準を意識した収益管理を行う	継続 格付別の金利設定見直しを前期実績に基づき6月までに実施

項目	取組の概要	17年度実施スケジュール	17年4月～18年3月の進捗状況		今後の取組方針	平成18年度実施スケジュール
			17年10月～18年3月の進捗状況			
(3) ガバナンスの強化	必要に応じて総代懇談会を開催し、当組合の現況(決算概況、業務推進方針等)を説明する ディスクロージャー誌の総代会に関する情報の内容を充実させる 組合員アンケートの実施を検討する	店舗毎に総代懇談会を開催 組合員アンケートの実施	店舗毎に総代懇談会を開催(6/10～12) ディスクロージャー誌に総代会情報追加(議決事項等)	組合員アンケートを実施(11月)	ディスクロージャー誌への総代会情報の開示項目を拡充する	継続 ディスクロージャー誌の総代会情報の内容の見直し
(4) 法令等遵守態勢の強化	コンプライアンスの実施状況を的確に把握するため、コンプライアンス実施状況報告を6カ月毎から2カ月毎に短縮する 苦情・事務事故の報告基準を明確にし、発生件数の増減を指標とする 外部機関とコンサルタント契約を結び、規程等の整備見直しを図る 臨店検査のコンプライアンス実施項目の充実を図る 法令、ガイドラインおよび当組合内部規程・マニュアルに基づく内部管理体制を構築し適正に運用するため、顧客情報取扱責任者・担当者に対する指導・研修を実施するほか、定期的な自主点検の実施および本部臨店検査により検証を行う	コンプライアンス実施状況報告を2カ月毎に短縮 苦情・事務事故の報告基準を明確化 臨店検査のコンプライアンス実施項目の見直し 顧客情報の管理に関して定期開催の内部事務責任者・担当者会議において、指導・研修を実施 顧客情報の取扱いに関する自主点検を毎月定例で実施 本部臨店検査において顧客情報の取扱いに関しての内部管理体制を検証	コンプライアンス実施状況報告を2カ月毎に短縮 苦情・事務事故の報告基準を検討中 臨店検査のコンプライアンス実施項目に「保険窓販関係」報告書の提出状況追加 事務担当者会議において指導・研修を実施 自主点検を実施 本部臨店検査において内部管理体制を検証		苦情、事務事故等の一元管理を実施し、法令等遵守態勢を強化する 規程等の整備見直し計画を策定する 担当部署による指導、研修および検証を継続的に実施し体制を強化する	継続 規程等の整備見直し
(5) IIの戦略的活用	融資業務の推進・管理に有効な、「再生支援システムの企業診断、中長期計画、月次計画」、「信用格付」、「自己査定」等の機能・システムを積極的に活用する リスク管理システムの活用を検討する コンサルティング機能がある「あのネットシステム」の活用を検討する ATMによる顧客サービス機能を拡充する	融資業務において、各種機能・システムの活用を前提とした推進・管理 ALMシステムによるリスク管理の実施を検討 あのネットシステムによる情報提供の実施を検討 ATMによる顧客サービス機能拡充(他行カード振込、顧客自身による暗証番号変更、他行相互入金)	融資業務において、各種機能・システムを活用中 ALMシステム分析結果資料検証中 17年9月に他行カード振込、顧客自身による暗証番号変更機能実施 あのネットビジネスマッチング説明会へ参加 18年1月に他行相互入金業務実施		各種機能、システムの活用を前提とした融資業務の推進・管理を継続する ALMシステム、あのネットシステムを活用できるよう検証・検討を継続する	継続 ATMによる顧客サービス機能拡充(顧客自身による各種制限機能の自由選択)
(6) 協同組織中央機関の機能強化	経営分析資料をもとにした勉強会を継続する SKC-ALMシステムを活用し、全信組連提供ソフトを利用して、ギャップ分析、現在価値分析を可能にする 全信組連が提供する一般債振替制度に加入する	経営分析資料をもとに店長会議で勉強会を実施 ALMシステム各種分析の実施 全信組連提供の一般債振替制度に加入	勉強会実施(7/11) 全信組連有価証券管理システム(一般債振替制度)加入		経営分析資料をもとにした勉強会を継続する	全信組連提供ソフトを利用したギャップ分析、現在価値分析を有効活用

項目	取組の概要	17年度実施スケジュール	17年 4月～18年 3月の進捗状況		今後の取組方針	平成 18年度実施スケジュール
			17年 10月～18年 3月の進捗状況			
3.地域利用者の利便性向上 利用者の皆様にとって分かりやすい情報提供を心がけています						
(1) 地域貢献等に関する情報開示	ディスクロージャー誌とホームページに地区別貸出状況、地方自治体制度融資の取扱状況、取引先への支援状況等の公表を継続する ・全信中協から提供されるディスクロージャー事例を参考に内容を充実させる ・事業報告書に地域貢献等に関する情報を掲載する ・地区別貸出状況等の数値の他に、当組合独自の商品、お客様の利用事例などを紹介する ・利用者からの、当組合の経営姿勢・業務運営・金融サービス・貢献活動等に関する質問・相談と回答の事例を収集し、高頻度のものについて平成18年3月期を第一回として以後半期毎にディスクロージャー誌のほかホームページでも公表する ・取引先への支援状況、地域サービスの充実については、パンフレットの役割も果たせるように、詳細に分かりやすく記載する	ディスクロージャー誌、ホームページに地域貢献等に関する情報開示を継続 ・ディスクロージャー誌への掲載内容の検討 ・利用者から寄せられる、当組合の経営姿勢・業務運営・金融サービス・貢献活動等に関する質問・相談および回答の事例の収集、とりまとめ	17年 8月ディスクロージャー誌、ホームページに開示 質問・相談事例収集中 17年 11月ディスクロージャー誌、ホームページに開示	ディスクロージャー誌掲載内容を充実させる	継続 ディスクロージャー誌に地域貢献等に関する分かりやすい情報を掲載（渉外係のセールス資料にもなるディスクロージャー誌） ・利用者から寄せられる、当組合の経営姿勢・業務運営・金融サービス・貢献活動等に関する質問・相談および回答の事例の収集、とりまとめおよび公表 ・事業報告書に地域貢献等に関する情報を掲載	
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・アンケートを店頭や渉外担当者の訪問により実施する ・アンケート結果を事業計画などの経営方針に反映させる	アンケート内容や方法の検討 アンケートの実施	回答項目、手法検討 17年 11月アンケート実施	・アンケート結果を踏まえ改善策を検討・実施する	窓口対応に関するマニュアルを策定し、OJTを実施	
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	・自治体や商工団体などからの要請があれば支援等を検討する	PFやまち再生施策等の説明会への参加、支援等の検討			継続	

経営改善支援の取組み実績 (信用金庫・信用組合用)

三 條 信 用 組 合

【17年度 (17年 4月 ~ 18年 3月)】

(単位 :先数)

	期初債務者数	うち		
		経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区分がランクアップした先数	のうち期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先	760		/	
要 注 意 先	うちその他要注意先	74	19	1
	うち要管理先	20	5	1
破綻懸念先	17	4		4
実質破綻先	15			
破綻先	10			
合 計	896	28	2	24

- 注) 期初債務者数及び債務者区分は17年4月当初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業 (個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 - ・には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
 - ・なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるもの には含めない。
 - ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は には含める。
 - ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については (仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても) 期初の債務者区分に従って整理すること。
 - ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 - ・には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。